

作成年度	平成25年度
------	--------

森林・林業再生基盤づくり交付金
事業計画書

和歌山県

第1. 基本的事項

1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

(1) 森林整備・保全に係る現状と課題

本県は、急峻な地形や木材価格の低迷により林業における収益性が悪化しており、森林所有者等の林業経営意欲が低下し間伐等の手入れの行き届かない森林が増えている。

このような状況が続けば、森林の持つ多面的機能が十分発揮できなくなり、地球温暖化防止に係る二酸化炭素吸収源、県土保全など森林の持つ重要な機能の低下が懸念されている。

次代に引き継ぐ豊かな森林を守り育てていくためには、森林は県民の共通財産であり、みんなで守り育てるという認識を持つことが重要である。

また、木材の生産・流通過程での低コスト化を進め、市場のニーズと素材の材質に応じた加工・販売体制を整備し、林業・木材産業の生産性を高める必要がある。

(2) 林業の現状と課題

本県の森林面積は36万3千haで、このうち民有林が95%、国有林が5%を占めている。人工林の齢級構成は9～10齢級主体へと移行し、資源としての成熟度合が高まっているが、近年の林業採算性の悪化から森林所有者等の林業経営意欲が急速に低下し、間伐等手入れが行き届いていない森林の増加により森林機能の低下が懸念されている。

また、林業就業者の高齢化率が高く、担い手が減少してきているため、林業生産や健全な森林づくりを担う人材育成、確保を図る必要がある。

今後は、素材生産の低コスト化を図るため、施業の集約化を行い作業道等の整備と高性能林業機械の導入を推進し、一体的な間伐実施により林業の生産性を高めることが必要である。

(3) 木材産業の現状と課題

県内には国産材専用工場が100工場あるが、これまで付加価値の高い優良材の少量生産が主体であったため、低価格で品質・性能が明確な商品を求める昨今の市場ニーズに対応した生産体制への転換が遅れているのが現状である。

県内の人工林資源が増加しつつある中、原木を安定的に確保し、乾燥施設の整備や、生産ラインの効率化等の生産体制の強化を進めていくことが課題となっている。

2. 施策の基本方針

生産性の高い林業・木材産業づくりを推進することを基本方針として、林業・木材産業の経営規模拡大や、低コスト化、製品の品質向上等を推進していく。

林業分野においては、生産コスト縮減のため、作業道等の路網整備や林業機械の導入を積極的に進めるとともに、適正な森林整備を推進し、森林機能の回復、増進を図るとともに林業従事者の確保や人材の育成を行う。

木材産業分野においては、加工・流通におけるコスト縮減、品質・性能の明確な製品供給体制の整備を進め、山元との連携により原木の安定確保を図る。

なお、各施策等については、十分地域住民や流域関係者と協議を行い、可能な限り地域住民等の参加・連携の下、効率的な実施を図る。

3. その他

--

第2. 事業計画

1 計画主体毎に目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

(1)施設費

該 当 な し

(2)推進費

目 標	メ ニ ュー	全 体 指 標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現 状 値			目 標 値			備 考
				数 値	単 位	年 度	数 値	単 位	年 度	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な 推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進 森林環境保全の推進									
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策 林業労働災害撲滅プロジェクト	災害発生件数(減少率)	林業就業環境改善による担い手確保	90	件	H25	80	件	H26	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 森林整備・林業等振興整備交付金

該 当 な し

3 森林整備・林業等振興推進交付金

目 標	メニュー	実施内容	事業主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備 考
山地防災情報の周知			計			
合 計						
森林資源の保護			計			
合 計						
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	実技研修会等の実施 振動障害予防対策の実施	和歌山県	560	280	4回開催、 のべ参加人数80人
合 計			計	560	280	
総 計				560	280	
うち地域提案						

(注)

- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱(平成25年〇月〇〇日付け24林政経第〇〇号農林水産事務次官依命通知)別表のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
- 4 事業主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。